

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費				
事業No	事務事業名		環境衛生対策費						担当	部名	市民環境部	
272	予算事業名		(環境衛生対策費)						課名	環境課		
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			電話	5 2 - 7 9 6 7		
基本事項	総合計画	事業の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施法 (H26)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり							○ 一部業務委託		
		施策(節)	第 1 節 環境保全の推進									
		根拠法令等								市直営		
事業目的	対象	誰を・何を										
	意図	排水事情の悪い沿岸部のハエ・蚊の発生の防止及び港湾部の船舶から住宅街へ進入を図る害虫を防除し、港周辺地域に被害が出ないように、また、広範囲に広がるのを防ぐ。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		地区	5	5	5	5	防疫事業対象地区数					
事業内容	手段	防疫事業の実施（新湊地区港湾、海岸部周辺防疫害虫駆除のため年 2 回薬剤散布を行う。）										
	活動指標	事業内容の活動を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	2	2	2	2	煙霧機による薬剤散布回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		2,134	2,094	2,166	2,087						
	(当初予算額)		(2,221)	(2,200)	(2,179)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		2,134	2,094	2,166	2,087							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	防疫害虫については、排水事情の悪い沿岸部において、病気の媒介体となるハエ、蚊の発生を抑える必要がある。また、近年では、セアカゴケグモなどの毒性がある生物が船舶に付着してくる可能性もあり、生態系の破壊も危惧されることから、防疫事業は必要不可欠である。									
	有効性 (a~c)	a	薬剤を定期的にかつ広範囲に一斉散布していることから、防疫対策には有効である。									
	効率性 (a~c)	a	短期間で地区全体を薬剤散布することから、効率性は高い。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	防疫(害虫)薬剤散布については、排水の停滞しやすい新湊地区におけるハエ・蚊の発生抑制及び船舶による海外などからの害虫の侵入の阻止に効果があり、引き続き事業を継続する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	環境衛生対策費				担当部署	市民環境部
272	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費				
事業No	事務事業名		ごみ集積ボックス補助金						担当	部名	市民環境部	
273	予算事業名		(環境衛生対策費)						課名	環境課		
									電話	52 - 7967		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち								実施 方 法 (H26)	
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 循環型社会の構築									
	根拠法令等	射水市一般廃棄物ステーション設置費補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	単位自治会									
	意図	補助金等 交付目的	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。									
成果指標	事業目的 (意図に し達成 度を指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		団体	47	68	57	45	自治会交付団体数					
		基	80	155	112	74	設置数					
事業内容	手段	補助金等 の交付 を実施 する 主な活動	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	47	68	57	45	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項	1/2 補助 上限 大型集積所 100千円 ごみ集積ボックス 35千円 補修 15千円 防鳥ネット 5千 円										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,284	4,008	2,445	2,650						
	(当初予算額)		(2,150)	(2,150)	(3,050)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		2,284	4,008	2,445	2,650							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	購入及び補修の一部を補う額であるため妥当である。									
	有効性 (a~c)	a	鳥害や風による、ごみの散乱防止につながり、収集作業時の回収時間を軽減できる。また、ごみ集積所の衛生管理(清掃、ごみ出し)に有効である。									
	効率性 (a~c)	a	単位自治会が自己の予算内で計画的に配置している。また、単位自治会に対し、設置場所、集積ボックスの形状及び使用方法など地域の実情にあった形態をとるよう助言している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	ごみ集積ボックスは、鳥害や風雨によるごみの散乱を防止し、収集作業時の回収時間(委託金額)を軽減できることから、現行どおり事業を進める。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	ごみ集積ボックス補助金				担当	市民環境部
273	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助		格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		1 / 2 補助 上限 大型集積所 100千円 ごみ集積ボックス 35千円 補修 15千円 防鳥ネット 5千円			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	47 件	68 件	57 件	45 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,284 千円	4,008 千円	2,445 千円	2,650 千円		国補助 (%)
交付団体状況	うち一般財源	2,284 千円	4,008 千円	2,445 千円	2,650 千円		県補助 (%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			○ 非該当・事務局なし
補助金の占める割合	%	%	%		担当課が主体		
交付先歳出決算額	千円	千円	千円		交付団体が主体		
次年度繰越額	千円	千円	千円		その他		
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。					
	補助金等の受け取る主な活動						
	対象	単位自治会					
事業目的	意図	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。					
	補助金等の交付目的						
	交付先						
事業内容	手段	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費				
事業No	事務事業名		害虫防除補助金						担当	部名	市民環境部	
274	予算事業名		(環境衛生対策費)						課名	環境課		
									電話	52-7967		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方 (H26)				
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 環境保全の推進									
	根拠法令等	射水市害虫防除補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	害虫防除を行った単位自治会に交付									
	意図	補助金等交付目的	ハエ、蚊、アメリカシロヒトリ、チャドクガなど広範囲に発生し、人体や樹木などへの被害を及ぼす害虫の駆除のための薬剤購入への補助金									
成果指標	事業目的(意図)を明確に達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		団体	133	126	127	144	防除実施箇所数(自治会数)					
事業内容	手段	補助金等を受ける受主活動	単位自治会が、各区域内の住宅の樹木や小公園などの防除、路地や側溝への薬剤噴霧を行う。薬剤購入費の1/2(上限50千円)									
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	133	126	127	144	補助金交付件数					
活動指標	補助金等交付件数											
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		2,296	2,420	2,466	2,500						
	(当初予算額)		(2,000)	(2,000)	(2,450)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		2,296	2,420	2,466	2,500							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	単位自治会が地域の状況により必要な範囲で自主的に防除しており、生活環境の保全や防疫のため、その活動を支援することは妥当である。									
	有効性(a~c)	a	地域の状況により駆除をすることが蔓延を防ぐ。									
	効率性(a~c)	a	大量に発生する害虫に対し、必要な範囲、薬剤量で対応できる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	害虫については、気温や地域状況により発生の時期や場所、量が不規則であるため、個々に駆除することが蔓延を防ぐ方法であることから、現行どおり実施。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	害虫防除補助金				担当部	市民環境部
274	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額						
		定率	算定方法	上限 50 千円で 1/2 補助				
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	133 件	126 件	127 件	144 件		○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	2,296 千円	2,420 千円	2,466 千円	2,500 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	2,296 千円	2,420 千円	2,466 千円	2,500 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	%	%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他	
	歳出に占める割合	%	%	%			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	害虫防除を行った単位自治会に交付						
意図	補助金等交付目的	ハエ、蚊、アメリカシロヒトリ、チャドクガなど広範囲に発生し、人体や樹木などへの被害を及ぼす害虫の駆除のための薬剤購入への補助金						
事業内容	手段	単位自治会が、各区域内の住宅の樹木や小公園などの防除、路地や側溝への薬剤噴霧を行う。薬剤購入費の 1/2（上限 50 千円）						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費			
事業No	事務事業名 射水市環境衛生協議会補助金								担当	部名 市民環境部	
275	予算事業名 (環境衛生対策費)								課名	環境課	
									電話	52 - 7967	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 環境保全の推進								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市環境衛生協議会								
	意図	補助金等 交付目的	射水市環境衛生協議会の活動を支援するもの。								
成果指標	事業目的 (意図に 明確に 達成度 を指標 とする)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		トン	6.5	7.3	6.5	6.5	射水市一斉クリーン作戦(ごみ回収量)				
事業内容	手段	補助金等 の交付 受ける 実施主 な活動	地球環境の保全、環境美化、清掃事業の推進等地域の環境衛生の向上を図り、健康で明るく住みよいまちづくり推進する。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		人	13,000	15,000	15,000	15,000	射水市一斉クリーン作戦(参加人数)				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		700	600	600	600					
	(当初予算額)		(700)	(600)	(600)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		700	600	600	600						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民による美化活動の一環であり、自主的に環境美化活動を進める組織であり、妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	協議会は、市と呼应しながら細やかな地球美化の啓発に貢献していることから有効である。								
	効率性 (a~c)	a	組織の役員は、地域振興会や校下自治会からの推薦による役員で構成されることから環境啓発事業の効率性は高い。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	衛生協議会の事業は、射水市一斉クリーン作戦をはじめとした清掃活動の他富山エコ・ストア制度の推進等に取り組んでおり引き続き支援する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	射水市環境衛生協議会補助金				担当部	市民環境部
275	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	700 千円	600 千円	600 千円	600 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	700 千円	600 千円	600 千円	600 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	4,342 千円	4,280 千円	4,146 千円			○ 非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	16.1 %	14.0 %	14.5 %			○ 担当課が主体	
	交付先歳出決算額	3,937 千円	3,980 千円	3,949 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	405 千円	300 千円	197 千円			その他	
	歳出に占める割合	10.3 %	7.5 %	5.0 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)						個人会員数
事業目的	補助金等交付先	射水市環境衛生協議会						
意図	補助金等交付目的	射水市環境衛生協議会の活動を支援するもの。						
事業内容	補助金等を受け実施する主な活動	地球環境の保全、環境美化、清掃事業の推進等地域の環境衛生の向上を図り、健康で明るく住みよいまちづくり推進する。						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費				
事業No	事務事業名		とやま環境財団事業補助金						担当	部名	市民環境部	
276	予算事業名		(環境衛生対策費)						課名	環境課		
									電話	52 - 7967		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 環境保全の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	(公財)とやま環境財団									
	意図	補助金等 交付目的	水と緑に恵まれた快適な環境を次世代に継承していく。									
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	12,000	9,700	15,000	15,000	とやま環境フェア(来場人数)					
事業内容	手段	補助金等 の受け 受ける 実施主 な活動	エコライフ・イベント、エコドライブ県民大会の実施、とやま環境フェアの開催及びごみゼロ推進運動 功労者表彰等。									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		300	300	300	300						
	(当初予算額)		(300)	(300)	(300)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		300	300	300	300							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	県民(市民)、企業、行政が一体となって環境問題に取り組むことを目指す。									
	有効性 (a~c)	a	環境保全の啓発活動に有効である。									
	効率性 (a~c)	a	富山県との連携事業であり、環境啓発を進めるうえできわめて効率的である。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	富山県、他市と協働した事業であり、更に充実した環境保全の啓発活動に取り組む。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	とやま環境財団事業補助金				担当部	市民環境部
276	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 300 千円 (1 市当たり)				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	191,405 千円	168,066 千円	117,911 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	0.2 %	0.2 %	0.3 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	187,188 千円	155,227 千円	113,638 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	4,217 千円	12,839 千円	4,273 千円			その他	
	歳出に占める割合	2.3 %	8.3 %	3.8 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)						個人会員数
事業目的	補助金等交付先	(公財) とやま環境財団					1 団体	
事業内容	補助金等交付目的	水と緑に恵まれた快適な環境を次世代に継承していく。					人	
	補助金等交付を受ける実施主体	エコライフ・イベント、エコドライブ県民大会の実施、とやま環境フェアの開催及びごみゼロ推進運動功労者表彰等。						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	5	目	環境衛生費				
事業No	事務事業名		美化対策費						担当	部名	市民環境部	
277	予算事業名		(美化対策費)						課名	環境課		
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	5 2 - 7 9 6 7			
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)	業務委託			
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり						一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節 環境保全の推進									
		根拠法令等	射水市アダプト・プログラム(里親制度)実施要綱						○ 市直営			
事業目的	対象	誰を・何を 全市民										
	意図	どのような状態に 市民、企業が一体となった清掃活動により身近な生活活動を改善するとともに環境美化の意識の高揚を図る。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	1,683	1,685	2,231	2,300	アダプト・プログラム会員数					
		日	106	106	162	160	不法投棄監視パトロール員年間活動日数					
事業内容	手段	どのような方法で 個人及び団体ボランティアが、それぞれの清掃活動区域で清掃活動を行う。										
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
			団体	56	56	59	59	アダプト・プログラム参加団体				
			人	2	2	2	2	不法投棄監視パトロール員				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		3,666	2,775	3,642	3,163						
	(当初予算額)		(3,844)	(3,044)	(3,106)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他				1,560								
一般財源		3,666	2,775	2,082	3,163							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	清掃ボランティア活動を支援する事業である。									
	有効性(a~c)	a	企業・団体・個人等が行う清掃活動であり、美化活動の啓発にもつながる。									
	効率性(a~c)	a	地域に密着した清掃活動であることから、広範囲にわたりきめ細かな清掃ができる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	事業費は、保険加入費と草刈鎌、ごみ袋及び軍手など必要最低限の支援である。今後も、ボランティア団体の増加に努めたい。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費		
事業No	事務事業名	美化対策費				担当	市民環境部
277	予算事業名	(美化対策費)				課名	環境課
						電話	52 - 7967
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全		
事業No	事務事業名		公害対策費					担当	部名	市民環境部
280	予算事業名		(公害対策費)					課名	環境課	
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—	電話	5 2 - 7 9 6 7
基本事項	事業期間								実施方 (H26)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					○ 一部業務委託		
		政策（章）	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり							
		施策（節）	第 1 節 環境保全の推進							
	根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	射水市内の環境保全							
	意図	どのような状態に	市民の健康を保護し、快適な生活環境及び良好な自然環境を保全する。							
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	人の健康の保護に関する環境基準等達成（水質BOD値、土壌）			
事業内容	手段	どのような方法で	大気、水質、騒音、振動など状況を監視し、必要に応じて対策を講じる。							
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		箇所	25	25	25	25	大気、水質、悪臭、土壌調査			
		箇所	39	39	39	39	騒音、振動調査（直営）			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		5,141	5,271	6,183	5,851				
	(当初予算額)		(6,495)	(6,494)	(6,416)					
	うち臨時職員人件費									
	国・県支出金									
	地方債									
その他										
一般財源		5,141	5,271	6,183	5,851					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a～c)	b	快適な生活環境及び良好な自然環境を保全していくために必要である。							
	有効性 (a～c)	a	定期的に各種環境値を測定しておくことで、数値に異常があれば、早期に発見できる。							
	効率性 (a～c)	b	測定を外部委託し、入札することで、経費の削減を図っており効率的である。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	B	事業の一部に見直しが必要					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A～C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	経年変化の見られない所や、水系的に複数個所を統合できる所を精査する。また、精査のプロセスとして環境審議会で審査し、調査精度の維持を図る。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
	現行どおり									
拡充										

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全		
事業No	事務事業名	公害対策費				担当部署	市民環境部
280	予算事業名	(公害対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					×
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性		有効性		効率性	
		b やや適合	a 適合	b やや適合	総合評価（A～C）		B 事業の一部に見直しが必要

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全費				
事業No	事務事業名		循環型社会形成推進事業補助金						担当	部名	市民環境部	
281	予算事業名		(公害対策費)						課名	環境課		
									電話	52 - 7967		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 循環型社会の構築									
	根拠法令等	射水市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	合併処理浄化槽設置者									
	意図	補助金等 交付目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	0	0	0	1	補助金交付件数					
事業内容	手段	補助金等を 受ける 実施する 活動	合併処理浄化槽設置補助									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	0	0	0	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項	・国庫補助事業 補助率(国1/3、県1/3、市1/3)										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		0	0	0	441						
	(当初予算額)		441	441	441							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金					294					
		地方債										
その他												
一般財源		0	0	0	147							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	-	未執行につき評価不能									
	有効性 (a~c)	-	未執行につき評価不能									
	効率性 (a~c)	-	未執行につき評価不能									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	-	未執行につき評価不能				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	公共下水道等を整備しない区域での個人住宅への合併処理浄化槽設置の補助金のため、現行どおり継続して実施(国庫補助事業)										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
	○現行どおり											
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費		
事業No	事務事業名	循環型社会形成推進事業補助金				担当部	市民環境部
281	予算事業名	(公害対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		補助限度額			
		定率		5人槽 352,000円 6、7人槽 441,000円			
		その他	算定方法	8～10人槽 588,000円 11～20人槽 1,002,000円			
				21～30人槽 1,545,000円 31～50人槽 2,129,000円			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	0 件	0 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	0 千円	441 千円		○ 国補助 (%)
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	147 千円		○ 県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業内容	団体構成員負担					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先	合併処理浄化槽設置者				
	意図	補助金等交付目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主活動	合併処理浄化槽設置補助				

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全費			
事業No	事務事業名		地球温暖化対策推進費						担当	部名	市民環境部
284	予算事業名		(地球温暖化対策推進費)						課名	環境課	
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—	電話	5 2 - 7 9 6 7	
基本事項	事業期間								実施 方 法 (H26)	業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							一部業務委託	
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 循環型社会の構築							○ 市直営	
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を		全市民							
	意図	どのような状態に		地球温暖化防止への取組と意識の高揚							
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	87	94	97	98	チャレンジ10とりくみノート回収率(提出者/取組者)				
事業内容	手段	公共施設へのグリーンカーテン設置や「いみず環境チャレンジ10」(市内の小学校4年生を対象に地球温暖化問題を学び、目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価する取組)等を実施し、市民のエコに対する意識高揚を図る。									
	活動指標	事業内容の (手段)・活動量 を指標とする	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
活動指標	事業内容の (手段)・活動量 を指標とする	箇所	42	51	50	51	公共施設のグリーンカーテン設置				
		校	9	9	9	9	いみず環境チャレンジ10 取組校				
備考	その他説明を要する事項	市内全小学校において、「いみず環境チャレンジ10」又は県及び(公財)とやま環境財団による「とやま環境チャレンジ10」のいずれかを実施している。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	528	568	555	625						
	(当初予算額)	(1,008)	(721)	(664)							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
	財源内訳										
地方債											
その他											
一般財源	528	568	555	625							
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	地球温暖化防止の取組として必要である。								
	有効性 (a~c)	a	市民のエコに対する意識を持たせることに有効である。								
	効率性 (a~c)	a	体験学習を通じ、次世代を担う子供たち等の環境への関心が高まり、環境保全意識の向上につながる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	地球温暖化防止には、温室効果ガスの削減が不可欠であり、より一層のエコの対する意識向上の啓発に努めたい。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費					
事業No	事務事業名	地球温暖化対策推進費				担当部署	市民環境部			
284	予算事業名	(地球温暖化対策推進費)				課名	環境課			
						電話	52 - 7967			
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○			
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○			
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○			
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価（A～C）	A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全費			
事業No	事務事業名		地球温暖化対策推進市民会議運営補助金					担当	部名	市民環境部	
285	予算事業名		(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課		
								電話	5 2 - 7 9 6 7		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)			
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市地球温暖化対策推進市民会議								
	意図	補助金等 交付目的	地球温暖化に向けた市民意識の高揚と取組の推進								
成果指標	事業目的を (意図) にし て達成する指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	74	88	115	120	市民環境講座参加人数 (年間)				
		回	4	4	4	4	市民環境講座				
事業内容	手段	補助金等を 受ける実 施する活 動	市民環境講座の開催、いみず環境チャレンジ10の事業補助など								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		100	100	100	100					
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		100	100	100	100						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	地球温暖化防止に向けた取組の推進は、全市民をあげて取り組む必要があることから、市内の各種団体代表や学識経験者などによって組織された本会議を開催運営することは妥当である。								
	有効性 (a ~ c)	a	地球温暖化防止の市民意識の高揚に有効である。								
	効率性 (a ~ c)	a	会議の中で事業内容を諮って活動しており、効率性は高い。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合 評価 (2 次 評価)	評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市民環境講座のテーマ等、取り組む内容について工夫し、継続して実施していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費		
事業No	事務事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金				担当部	市民環境部
285	予算事業名	(地球温暖化対策推進費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		100 千円 (定額)				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	112 千円	100 千円	100 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	89.3 %	100.0 %	100.0 %			○ 担当課が主体	
	交付先歳出決算額	112 千円	72 千円	76 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	28 千円	24 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	38.9 %	31.6 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	補助金等交付先	射水市地球温暖化対策推進市民会議						
意図	補助金等交付目的	地球温暖化に向けた市民意識の高揚と取組の推進						
事業内容	補助金等を受け実施する主な活動	市民環境講座の開催、いみず環境チャレンジ10の事業補助など						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費			
事業No	事務事業名		ごみ自家処理機材購入費補助金					担当部署	部名	市民環境部	
290	予算事業名		(資源再利用対策費)					課名	環境課		
								電話	52-7967		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 循環型社会の構築								
	根拠法令等	射水市ごみ自家処理機材購入費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	ごみ自家処理機材(電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等)を購入した者								
	意図	補助金等交付目的	市民1人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		基	22	18	13	10	堆肥化容器				
		基	6	8	6	7	電気式生ごみ自家処理機				
事業内容	手段	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	28	26	19	17	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		173	196	146	185					
	(当初予算額)		(490)	(318)	(290)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		173	196	146	185						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	家庭から出るごみの減量化、再資源化を啓発する手段として、市民が直接的にごみの減量過程を体験できるものである。								
	有効性(a~c)	a	ごみを堆肥化することで、ごみの減量啓発と身近なりサイクルが図られる。								
	効率性(a~c)	a	市民がごみを堆肥化することで、ごみの焼却負荷の低減が図られる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	市民への周知、啓発を図りながら事業を継続する。				本事業を見直し、ごみの減量化とりサイクルの啓発により効果のある事業への転換を検討すること。					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費		
事業No	事務事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部	市民環境部
290	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課
						電話	52-7967
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		【電気式生ごみ自家処理機】上限2万円で1/2補助、1基まで			
		定率		【堆肥化容器】上限4,500円で1/2補助、2基まで			
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	28 件	26 件	19 件	17 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	173 千円	196 千円	146 千円	185 千円		国補助(%)
	うち一般財源	173 千円	196 千円	146 千円	185 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	補助金等交付先	ごみ自家処理機材（電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等）を購入した者				
	意図	補助金等交付目的	市民1人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。				

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費			
事業No	事務事業名 資源再利用推進活動事業								担当	部名	市民環境部
292	予算事業名 (資源再利用対策費)								課名	環境課	
									電話	52 - 7967	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施法 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 循環型社会の構築						○ 市直営		
		根拠法令等	資源再利用推進報奨金交付要綱								
事業目的	対象	誰を・何を 自治会、婦人会等営利を目的としない市内の公共的団体等									
	意図	どのような状態に そのままではごみとなるものを資源化し、ごみの減量化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		kg	3,682,422	3,520,067	3,247,155	3,300,000	総収集量				
		団体	53	56	59	62	参加団体				
事業内容	手段	どのような方法で	資源集団回収を奨励している新聞等の品目について、再利用を目的とし 1 kg 当たり 3 円を報奨金として支給する。								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	281	282	282	300	補助金等交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		12,316	11,729	10,792	13,350					
	(当初予算額)		(14,100)	(13,500)	(13,425)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
	地方債										
その他一般財源		12,316	11,729	10,792	13,350						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	資源集団回収を奨励することにより収集費用や焼却灰埋立量の軽減を図ることができる								
	有効性 (a~c)	a	資源再利用について住民意識の向上につながる								
	効率性 (a~c)	a	市が直接収集するよりも経済的に安価である								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	資源の再利用を啓発する目的に支援する事業であり、更に市民の資源への意識を高めたい。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費		
事業No	事務事業名	資源再利用推進活動事業				担当部	市民環境部
292	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					